

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月4日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	橋本総業株式会社
【英訳名】	HASHIMOTO SOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 政昭
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町9番9号
【電話番号】	03 - 3665 - 9011
【事務連絡者氏名】	執行役員 会計グループ長 佐々木 地平
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町9番9号
【電話番号】	03 - 3665 - 9011
【事務連絡者氏名】	執行役員 会計グループ長 佐々木 地平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期連結 累計期間	第79期 第2四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	55,946	56,111	117,729
経常利益 (百万円)	626	721	1,639
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	615	539	1,409
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	541	424	1,587
純資産額 (百万円)	14,375	15,581	15,287
総資産額 (百万円)	56,152	57,109	53,935
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	66.35	58.08	151.94
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	66.24	57.97	151.68
自己資本比率 (%)	25.6	27.2	28.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,761	4,038	1,158
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	332	241	321
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,827	5,182	2,042
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,978	2,920	2,017

回次	第78期 第2四半期連結 会計期間	第79期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.05	39.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結累計期間において、以下の会社が新たに提出会社の主要な関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割合 （％）	
（連結子会社） 橋本総業分割準備株式 会社	東京都中央区	50百万円	事業を行って おりません。 （注）1	100.0	-	・役員兼任1名 ・取引関係なし

（注）1．平成28年4月1日から管工機材・住宅設備機器の販売・サービス事業等を行う予定です。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の建設業界は、民間住宅投資は、省エネ住宅ポイント等の市場活性化策により、持家・分譲を中心に底堅く推移しており、また民間非住宅投資は、原油価格下落等を背景に企業業績は回復基調にあり、工場・倉庫を中心に拡大してまいりました。一方、公共投資は、前年度比マイナスが予想され、業界全体として減少傾向の中で推移致しました。

	平成27年度見通し		内 訳		
	名目 投資額 (兆円)	対前期 増減率 (%)			
建設投資（新設）	49.7	△3.2	【住宅】 ↗	【非住宅】 ↗	【政府】 ↘
民間住宅	14.8	1.8	【持家】 ↗	【貸家】 ↗	【分譲】 ↗
民間非住宅	13.4	1.3	【工場】 ↗	【事務所】 ↘	【土木】 →
政府	21.4	△8.8	【建築】 →	【土木】 ↘	
リフォーム（既築）	6.6	△0.8	【住宅】 →	【非住宅】 →	
計（新設+既築）	56.3	△2.9	民間住宅 ↗	民間非住宅 ↗	政府 ↘

（建設経済研究所、矢野経済研究所資料より当社推定）

このような経済状況のもと、連結ベースの売上高は56,111百万円（前年同四半期比+0.3%）、売上総利益は5,469百万円（同+2.3%）となりました。販売費及び一般管理費は4,955百万円（同+1.7%）で営業利益は513百万円（同+8.4%）、営業外損益は207百万円（同+36.4%）計上でき、経常利益は721百万円（同+15.2%）となりました。

特別損益は、投資有価証券売却益を特別利益に計上し、その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は539百万円（同 12.4%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 管材類

前年同四半期と比較して売上高は636百万円（ 3.5%）減少し、セグメント利益は16百万円（+0.8%）増加しました。

#### 衛生陶器・金具類

前年同四半期と比較して売上高及びセグメント利益は、それぞれ497百万円（+3.1%）、77百万円（+5.2%）増加しました。

#### 住宅設備機器類

前年同四半期と比較して売上高及びセグメント利益は、それぞれ275百万円（+3.0%）、33百万円（+4.4%）増加しました。

#### 空調・ポンプ

前年同四半期と比較して売上高は10百万円（+0.1%）増加し、セグメント利益は14百万円（ 1.5%）減少しました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、3,173百万円増加(+5.9%)し、57,109百万円となりました。

これは主に、電子記録債権並びに受取手形及び売掛金の増加等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、2,879百万円増加(+7.4%)し、41,527百万円となりました。

これは主に、短期借入金の増加等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、294百万円増加(+1.9%)し、15,581百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結会計期間末に比べ58百万円減少し、2,920百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、4,038百万円(前第2四半期連結累計期間は3,761百万円の減少)となりました。これは主に、仕入債務の減少(当第2四半期連結累計期間は2,934百万円、前年同期は5,419百万円)等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、241百万円(前第2四半期連結累計期間は332百万円の増加)となりました。これは主に、保険積立金の積立による支出(当第2四半期連結累計期間は345百万円、前年同期は602百万円)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、5,182百万円(前第2四半期連結累計期間は3,827百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の増加(当第2四半期連結累計期間は+6,200百万円、前年同期は+3,500百万円)等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループと致しましては、「環境・エネルギー」「健康・快適」「安全・安心」「中古住宅流通・リフォーム」「地域活性化」「グローバル化」「IT技術の活用」といった「7つの分野」を中心に、今後とも積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

また増分活動として「3つのトータル」「3つのチームワーク」「3つの新規」を具体的に取り組んでまいります。

そして、中期的な経営戦略では以下の基本戦略に具体的に取り組んでまいります。

**1. 3つのフルの追求 - 成長への取組み**

- フルカバー - (どこでも) 県別営業体制で全国需要に対応
- フルライン - (何でも) お客様が望む商品は何でもワンストップでご提供
- フル機能 - (どんなことでも) 基本7機能と工程9機能とソリューション9機能の充実

**2. みらい活動 - 業界最大、最良のネットワークへの取組み**

- みらい会 - (みんなの会) 4位1体で県別(支店別)に展開
- みらい市 - (みんなの市) 毎月の総合販促企画 - 毎月がみらい市
- みらいサービス - (みんなのサービス) いつでも、どこでも、何でもわかり手配できる

**3. 進化活動 - 生産性向上への取組み**

- しくみ作り - (みらいプラン) 商流 - 一貫化、物流 - 共同化、情報 - 共有化
- 人作り - (みらいアカデミー) 業界プロの人材育成(資格、基本、商材)
- しかけ作り - (みらいステージ) 5S、見える化、チーム活動で品質改善

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,678,660	9,678,660	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	9,678,660	9,678,660	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年8月27日
新株予約権の数	68個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	6,800株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成27年9月16日から 平成57年9月15日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,097円 資本組入額 549円
新株予約権の行使条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)

(注)1. 新株予約権の1個当たりの目的である株式の数は100株であります。

(注)2. 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

(注)3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。

(注) 4 . 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、本新株予約権の発行要項に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	9,678,660	-	542	-	434



(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ハット企画	東京都世田谷区代沢3-6-15	2,610	26.97
橋本総業従業員持株会	東京都中央区日本橋小伝馬町9-9	602	6.23
橋本 政昭	東京都新宿区	536	5.54
橋本総業取引先持株会	東京都中央区日本橋小伝馬町9-9	429	4.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	247	2.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	220	2.27
橋本総業得意先持株会	東京都中央区日本橋小伝馬町9-9	139	1.45
阪田 貞一	神奈川県横浜市神奈川区	114	1.18
TOTO株式会社	福岡県北九州市小倉北区中島2-1-1	110	1.14
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	99	1.02
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	99	1.02
計	-	5,207	53.81

(注) 1. 上記のほか、自己株式が391千株(4.05%、第5位)ありますが、明細より除いております。なお、自己株式数には平成27年9月30日現在、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する76千株を含めております。

2. 有限会社ハット企画は当社の代表取締役社長及び二親等以内の血族が議決権の100%を所有している会社であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 391,800	763	(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,263,100	92,631	-
単元未満株式	普通株式 23,760	-	-
発行済株式総数	9,678,660	-	-
総株主の議決権	-	93,394	-

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が76,300株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
橋本総業株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町9-9	315,500	76,300	391,800	4.05
計	-	315,500	76,300	391,800	4.05

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託( J - E S O P )」 制度の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,981	2,860
受取手形及び売掛金	21,880	22,599
電子記録債権	1,721	2,689
商品	6,168	6,133
未成工事支出金	583	1,098
繰延税金資産	205	205
その他	1,610	1,787
貸倒引当金	40	47
流動資産合計	34,110	37,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,857	4,904
減価償却累計額	2,481	2,555
建物及び構築物(純額)	2,376	2,348
機械装置及び運搬具	166	165
減価償却累計額	99	103
機械装置及び運搬具(純額)	66	61
土地	7,148	7,322
その他	666	656
減価償却累計額	455	488
その他(純額)	210	167
有形固定資産合計	9,801	9,900
無形固定資産		
その他	400	354
無形固定資産合計	400	354
投資その他の資産		
投資有価証券	5,287	5,029
長期貸付金	501	478
破産更生債権等	50	40
保険積立金	3,455	3,635
敷金及び保証金	345	342
その他	171	170
貸倒引当金	189	170
投資その他の資産合計	9,622	9,527
固定資産合計	19,824	19,782
資産合計	53,935	57,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,904	14,590
電子記録債務	8,462	7,840
短期借入金	2,480	8,680
1年内返済予定の長期借入金	2,216	1,810
未払法人税等	367	343
未成工事受入金	606	1,288
預り金	74	75
賞与引当金	237	323
その他	712	536
流動負債合計	32,061	35,488
固定負債		
長期借入金	3,486	3,014
繰延税金負債	1,640	1,586
再評価に係る繰延税金負債	334	334
役員退職慰労引当金	48	48
退職給付に係る負債	119	79
預り保証金	715	732
その他	243	243
固定負債合計	6,587	6,039
負債合計	38,648	41,527
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	542	542
資本剰余金	436	438
利益剰余金	13,417	13,817
自己株式	377	372
株主資本合計	14,019	14,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	997	879
土地再評価差額金	298	298
退職給付に係る調整累計額	44	41
その他の包括利益累計額合計	1,250	1,135
新株予約権	17	19
純資産合計	15,287	15,581
負債純資産合計	53,935	57,109

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	55,946	56,111
売上原価	50,598	50,641
売上総利益	5,347	5,469
販売費及び一般管理費	4,873	4,955
営業利益	474	513
営業外収益		
受取利息	44	41
受取配当金	44	46
仕入割引	299	294
賃貸収入	131	132
貸倒引当金戻入額	-	8
その他	60	48
営業外収益合計	582	570
営業外費用		
支払利息	51	36
売上割引	191	194
手形売却損	26	23
賃貸費用	58	55
営業外手数料	64	46
貸倒引当金繰入額	18	-
その他	18	8
営業外費用合計	430	363
経常利益	626	721
特別利益		
投資有価証券売却益	404	143
固定資産売却益	3	0
特別利益合計	408	143
特別損失		
投資有価証券売却損	-	0
固定資産除却損	3	1
特別損失合計	3	2
税金等調整前四半期純利益	1,031	863
法人税等	415	324
四半期純利益	615	539
親会社株主に帰属する四半期純利益	615	539

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	615	539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	118
退職給付に係る調整額	1	3
その他の包括利益合計	73	114
四半期包括利益	541	424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	541	424

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,031	863
減価償却費	167	180
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	39	34
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	100	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	12
賞与引当金の増減額(は減少)	7	86
受取利息及び受取配当金	89	87
支払利息	51	36
手形売却損	26	23
投資有価証券売却損益(は益)	404	143
売上債権の増減額(は増加)	2,593	1,677
たな卸資産の増減額(は増加)	1,190	479
仕入債務の増減額(は減少)	5,419	2,934
その他	171	459
小計	3,212	3,721
利息及び配当金の受取額	76	73
利息の支払額	81	54
法人税等の支払額	547	342
法人税等の還付額	3	6
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,761</b>	<b>4,038</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1	1
定期預金の払戻による収入	-	25
有形固定資産の取得による支出	278	217
有形固定資産の売却による収入	195	0
投資有価証券の取得による支出	486	33
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,822	265
ソフトウェアの取得による支出	66	29
保険積立金の積立による支出	602	345
保険積立金の解約による収入	266	166
短期貸付金の増減額(は増加)	561	122
長期貸付けによる支出	1	0
長期貸付金の回収による収入	49	49
敷金及び保証金の差入による支出	5	2
敷金及び保証金の回収による収入	4	5
その他	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>332</b>	<b>241</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	3,500	6,200
長期借入れによる収入	2,000	500
長期借入金の返済による支出	1,485	1,378
社債の償還による支出	20	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	166	139
その他	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,827</b>	<b>5,182</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	398	902
現金及び現金同等物の期首残高	2,579	2,017
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,978	2,920



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、橋本総業分割準備株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

従業員の住宅建設資金のため、次の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
(株)三井住友銀行	11百万円	10百万円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形	1,591百万円	746百万円
営業外受取手形	396	673

3. 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
電子記録債権割引高	1,526百万円	1,088百万円
営業外電子記録債権割引高	400	460

4. 手形債権流動化に伴う買戻義務額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
	2,444百万円	1,781百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与手当	1,792百万円	1,819百万円
貸倒引当金繰入額	19	5
賞与引当金繰入額	314	323
退職給付費用	138	143

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	3,054百万円	2,860百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	175	39
コマーシャルペーパー(有価証券)	99	99
現金及び現金同等物	2,978	2,920

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	166	18円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金

(注) 株式給付信託の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式84,430株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より、1百万円を除いております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	139	15円00銭	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(注) 株式給付信託の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式81,330株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より、1百万円を除いております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	139	15円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月15日	利益剰余金

(注) 株式給付信託の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式80,530株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より、1百万円を除いております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	139	15円00銭	平成27年9月30日	平成27年12月8日	利益剰余金

(注) 株式給付信託の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式76,330株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より、1百万円を除いております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	管材類	衛生陶器・ 金具類	住宅設備 機器類	空調・ポンプ	計		
売上高	18,311	15,961	9,138	11,934	55,346	600	55,946
セグメント利益 (注)2	1,961	1,474	766	970	5,172	174	5,347

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流受託及び情報システム等を含んでおります。また、セグメント別に把握することが困難な売上値引き(81百万円)を控除しております。

2. 販売費及び一般管理費をセグメント別に把握することが困難である為、セグメント利益は売上総利益であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	管材類	衛生陶器・ 金具類	住宅設備 機器類	空調・ポンプ	計		
売上高	17,675	16,458	9,413	11,945	55,492	618	56,111
セグメント利益 (注)2	1,977	1,551	800	956	5,285	184	5,469

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流受託及び情報システム等を含んでおります。また、セグメント別に把握することが困難な売上値引き(65百万円)を控除しております。

2. 販売費及び一般管理費をセグメント別に把握することが困難である為、セグメント利益は売上総利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	66円35銭	58円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	615	539
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	615	539
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,270	9,282
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	66円24銭	57円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	15	17
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間81千株、当第2四半期連結累計期間76千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成27年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・140百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成27年12月8日

(注) 1．平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2．配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に対する配当金1百万円を含んでおります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月30日

橋本総業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 深井 康治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている橋本総業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、橋本総業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。